

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 余 敬倫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 李 友裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	財務本部長 李 友裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	8,239,527	11,749,026	4,314,342	6,071,636	18,710,466
経常損益(千円)	12,857	292,081	505	152,501	44,051
四半期(当期)純損益(千円)	16,458	263,482	6,200	134,631	129,348
純資産額(千円)	-	-	1,328,405	1,613,179	1,387,864
総資産額(千円)	-	-	8,477,614	9,732,351	8,877,043
1株当たり純資産額(円)	-	-	105.01	129.56	111.46
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	1.32	21.16	0.50	10.81	10.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.4	16.6	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,412,842	1,286,952	-	-	1,986,636
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,697	12,493	-	-	93,002
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,354,849	315,930	-	-	2,475,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,306,191	2,584,198	1,687,441
従業員数(人)	-	-	456	414	446

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第25期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	414	(5)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	86	(5)
---------	----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
半導体関連事業	154,476	347.0
合計	154,476	347.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業	1,358,925	118.6
一般電子部品事業	1,684,653	88.8
半導体関連事業	197,988	139.5
E M S 関連事業	2,012,835	169.0
その他	180,853	180.2
合計	5,435,255	121.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業	969,673	137.0	986,032	1,400.6
一般電子部品事業	1,782,096	81.0	1,384,215	110.3
半導体関連事業	262,008	144.8	211,181	211.1
E M S 関連事業	2,397,084	129.9	1,221,592	164.1
その他	194,616	234.0	72,528	127.8
合計	5,605,479	111.7	3,875,550	174.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連事業(千円)	1,499,449	196.9
一般電子部品事業(千円)	1,929,276	110.4
半導体関連事業(千円)	286,174	177.7
E M S 関連事業(千円)	2,164,198	137.8
その他(千円)	192,537	262.1
合計(千円)	6,071,636	140.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカー ド株式会社	-	-	830,424	13.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて1億190万円増加し、25億840万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2800万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益(+1億5200万円)、その他資産の減少額(+1億6500万円)、仕入債務の増加額(+2億9900万円)に対し、売上債権の増加(8300万円)、たな卸資産の増加(5300万円)、その他負債の減少(1億3000万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、800万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(700万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1100万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額(+2000万円)に対し、長期借入金の返済による支出(2億3100万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2800万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	12,451,300	-	1,396,429	-	1,303,001

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
光寶科技股?有限公司	中華民国台北市内湖区瑞光路392号	6,161	49.48
敦南科技股?有限公司	中華民国台北県新店市宝橋路233- 2 号	980	7.87
?暉科技股?有限公司	中華民国台北県淡水鎮下圭柔山123- 1 号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	399	3.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号	98	0.78
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.59
東神電気株式会社	大阪府大阪市淀川区新高一丁目 3 番 8 号	70	0.56
濱田 忠志	東京都昭島市	65	0.52
陳 碧華	東京都武蔵野市	64	0.51
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	58	0.46
計	-	8,952	71.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,900	124,509	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	12,451,300	-	-
総株主の議決権	-	124,509	-

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	250	262	253	243	230	199
最低(円)	170	188	200	210	187	167

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,198	1,767,441
受取手形及び売掛金	4,568,665	4,399,553
有価証券	-	0
たな卸資産	¹ 846,195	¹ 637,143
その他	567,168	934,636
貸倒引当金	8,960	18,949
流動資産合計	8,557,267	7,719,824
固定資産		
有形固定資産	² 831,704	² 857,068
無形固定資産	25,046	32,743
投資その他の資産		
その他	677,158	615,483
貸倒引当金	358,826	348,076
投資その他の資産合計	318,332	267,407
固定資産合計	1,175,083	1,157,219
資産合計	9,732,351	8,877,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,328,001	4,432,678
短期借入金	370,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,241,810	1,446,218
未払法人税等	32,746	22,499
賞与引当金	1,238	-
役員賞与引当金	18,051	-
その他	377,288	346,377
流動負債合計	7,369,136	6,247,773
固定負債		
長期借入金	436,125	928,375
退職給付引当金	78,719	71,926
役員退職慰労引当金	110,191	107,733
その他	124,999	133,370
固定負債合計	750,035	1,241,405
負債合計	8,119,171	7,489,179

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	875,743	1,139,226
株主資本合計	1,823,687	1,560,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	1,464
為替換算調整勘定	211,137	173,805
評価・換算差額等合計	210,508	172,340
純資産合計	1,613,179	1,387,864
負債純資産合計	9,732,351	8,877,043

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	8,239,527	11,749,026
売上原価	7,364,253	10,598,260
売上総利益	875,273	1,150,765
販売費及び一般管理費	895,584	849,803
営業利益又は営業損失 ()	20,310	300,962
営業外収益		
受取利息	3,928	3,753
為替差益	18,294	4,029
デリバティブ評価益	16,833	-
受取賃貸料	-	1,424
その他	25,561	12,789
営業外収益合計	64,617	21,996
営業外費用		
支払利息	38,145	22,914
オプション差損	8,994	155
デリバティブ評価損	-	4,053
その他	10,024	3,752
営業外費用合計	57,164	30,876
経常利益又は経常損失 ()	12,857	292,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,134	1,868
投資有価証券売却益	4,134	-
債務勘定整理益	48,750	-
その他	96	-
特別利益合計	72,117	1,868
特別損失		
固定資産売却損	2,313	-
固定資産除却損	-	264
商品評価損	48,079	-
特別退職金	7,434	-
その他	1,917	-
特別損失合計	59,744	264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	485	293,686
法人税、住民税及び事業税	11,699	29,243
過年度法人税等	7,019	-
法人税等調整額	10,467	959
法人税等合計	5,787	30,203
少数株主損失 ()	11,156	-
四半期純利益	16,458	263,482

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,314,342	6,071,636
売上原価	3,847,409	5,470,842
売上総利益	466,933	600,793
販売費及び一般管理費	458,441	433,505
営業利益	8,492	167,288
営業外収益		
受取利息	1,679	1,452
デリバティブ評価益	816	462
受取賃貸料	-	611
その他	15,427	5,639
営業外収益合計	17,923	8,166
営業外費用		
支払利息	16,719	11,463
為替差損	3,649	9,464
オプション差損	2,852	-
その他	3,699	2,025
営業外費用合計	26,921	22,953
経常利益又は経常損失()	505	152,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	537	-
特別利益合計	537	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別退職金	7,434	-
その他	44	-
特別損失合計	7,478	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,447	152,501
法人税、住民税及び事業税	6,652	16,764
過年度法人税等	7	-
法人税等調整額	868	1,105
法人税等合計	7,513	17,869
少数株主損失()	8,759	-
四半期純利益又は四半期純損失()	6,200	134,631

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	485	293,686
減価償却費	49,916	46,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,028	821
受取利息及び受取配当金	4,003	3,835
支払利息	38,145	22,914
為替差損益(は益)	19,067	33,708
デリバティブ評価損益(は益)	16,833	4,053
投資有価証券売却損益(は益)	4,134	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,313	-
有形固定資産除却損	-	264
売上債権の増減額(は増加)	3,022,641	255,160
たな卸資産の増減額(は増加)	472,017	214,774
その他の資産の増減額(は増加)	188,237	376,839
仕入債務の増減額(は減少)	2,202,450	971,853
その他の負債の増減額(は減少)	66,302	14,191
その他	13,065	27,108
小計	1,444,900	1,317,829
利息及び配当金の受取額	3,992	3,835
利息の支払額	39,152	23,387
法人税等の支払額	3,100	11,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,842	1,286,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	-
有価証券の売却による収入	496	-
有形固定資産の取得による支出	510	10,836
有形固定資産の売却による収入	471	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,657
投資有価証券の売却による収入	5,936	-
短期貸付けによる支出	1,090	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,697	12,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,179	370,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	987,370	685,930
社債の償還による支出	360,000	-
少数株主への配当金の支払額	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,849	315,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,059	61,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,354	896,757

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,836	1,687,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,191	2,584,198

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することいたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取賃貸料は865千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することいたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取賃貸料は394千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。	1 たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。
商品及び製品 792,190千円	商品及び製品 610,462千円
仕掛品 39,950千円	仕掛品 23,739千円
原材料及び貯蔵品 14,054千円	原材料及び貯蔵品 2,941千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 543,163千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 510,344千円
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 74,682千円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 453,136千円
4 受取手形割引高 54,354千円	4 受取手形割引高 93,253千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 338,450千円	給与 360,670千円
賞与引当金繰入額 1,500	賞与引当金繰入額 1,276
役員賞与引当金繰入額 18,000	役員賞与引当金繰入額 18,053
退職給付費用 7,300	退職給付費用 9,206
役員退職慰労引当金繰入額 4,646	役員退職慰労引当金繰入額 6,058
貸倒引当金繰入額 17,711	貸倒引当金繰入額 1,137

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 182,895千円	給与 222,658千円
賞与引当金繰入額 600	賞与引当金繰入額 40,049
役員賞与引当金繰入額 9,000	役員賞与引当金繰入額 12,954
退職給付費用 2,850	退職給付費用 4,985
役員退職慰労引当金繰入額 2,273	役員退職慰労引当金繰入額 3,653
貸倒引当金繰入額 5,355	貸倒引当金繰入額 2,768

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,386,191	現金及び預金勘定 2,584,198
預入期間が3か月を超える定期預金 80,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,306,191	現金及び現金同等物 2,584,198

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,451,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	761,366	1,747,437	161,068	1,570,997	73,472	4,314,342	-	4,314,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	761,366	1,747,437	161,068	1,570,997	73,472	4,314,342	-	4,314,342
営業利益又は営業損失()	150,135	26,360	3,799	27,934	17,149	183,482	(174,990)	8,492

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,499,449	1,929,276	286,174	2,164,198	192,537	6,071,636	-	6,071,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,499,449	1,929,276	286,174	2,164,198	192,537	6,071,636	-	6,071,636
営業利益	117,947	117,076	45,677	38,755	4,443	323,900	(156,612)	167,288

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,556,542	3,278,224	281,148	2,965,585	158,025	8,239,527	-	8,239,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,556,542	3,278,224	281,148	2,965,585	158,025	8,239,527	-	8,239,527
営業利益又は営業損失()	290,469	30,614	11,131	36,832	23,099	323,684	(343,994)	20,310

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,158,521	3,664,835	535,259	3,994,203	396,206	11,749,026	-	11,749,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,158,521	3,664,835	535,259	3,994,203	396,206	11,749,026	-	11,749,026
営業利益	303,409	156,772	71,155	65,257	10,029	606,624	(305,662)	300,962

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報通信関連事業で8千円、一般電子部品事業で19,126千円、半導体関連事業で1,221千円、その他で3,646千円それぞれ減少しております。EMS関連事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,835,376	237,578	1,241,387	4,314,342	-	4,314,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,843	62,518	2,417	101,779	(101,779)	-
計	2,872,220	300,096	1,243,804	4,416,122	(101,779)	4,314,342
営業利益又は営業損失()	39,758	23,601	22,080	5,923	2,568	8,492

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,844,080	347,814	1,879,740	6,071,636	-	6,071,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,817	125,586	1,186	276,590	(276,590)	-
計	3,993,898	473,401	1,880,927	6,348,226	(276,590)	6,071,636
営業利益	67,751	51,647	45,177	164,576	2,711	167,288

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,588,284	423,528	2,227,714	8,239,527	-	8,239,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,996	119,626	3,331	195,955	(195,955)	-
計	5,661,280	543,155	2,231,046	8,435,482	(195,955)	8,239,527
営業利益又は営業損失()	77,826	21,445	22,092	34,288	13,977	20,310

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,567,517	668,541	3,512,966	11,749,026	-	11,749,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,627	236,020	2,808	470,456	(470,456)	-
計	7,799,144	904,561	3,515,775	12,219,482	(470,456)	11,749,026
営業利益	138,659	78,565	78,105	295,330	5,631	300,962

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で24,003千円減少しております。アセアン地域及び中国・東アジア地域については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	234,008	832,579	1,435,503	14,817	2,516,909
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,314,342
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.4	19.3	33.3	0.3	58.3

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	326,423	954,627	1,748,119	49,357	3,078,528
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,071,636
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.4	15.7	28.8	0.8	50.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	490,961	1,453,893	2,516,547	40,489	4,501,892
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,239,527
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.0	17.6	30.5	0.5	54.6

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	665,025	1,876,737	3,345,043	105,341	5,992,147
連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,749,026
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.6	16.0	28.5	0.9	51.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 中国・東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	129.56円	1株当たり純資産額	111.46円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.32円	1株当たり四半期純利益金額	21.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	16,458	263,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益	16,458	263,482
期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.50円	1株当たり四半期純利益金額 10.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	6,200	134,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	6,200	134,631
期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」における会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用し、棚卸資産の評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。